



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 環 (TEL) 03-3201-6681  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,708	△50.9	△1,034	—	△437	—	△448	—
2020年3月期第1四半期	11,633	△2.4	△991	—	△605	—	△645	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △302百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △759百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 △23.00	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	△33.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	68,868	63,106	91.3
2020年3月期	69,960	63,506	90.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 62,859百万円 2020年3月期 63,247百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,919	△41.5	△994	—	△136	—	△257	—	△13.18
通期	33,307	△24.5	△758	—	1,201	23.5	1,034	65.3	53.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	19,577,071株	2020年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	72,640株	2020年3月期	72,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	19,504,461株	2020年3月期1Q	19,505,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行のため緊急事態宣言が発出され、各自治体からの営業・外出自粛要請等を背景に、個人消費及び企業収益等は急速に減少したため、経済活動は大幅に落ち込み、緊急事態宣言解除後に段階的な経済活動再開の動きは見られたものの、厳しい状況で推移しました。

海外経済については、米中間の通商政策を巡る動向、金融資本市場変動の影響及び中東の地政学的リスク等による先行き不透明感は継続する中で、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により雇用・所得環境等が急激に悪化し、一部に経済活動再開の動きは見られたものの、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、原料価格高等に起因する収益性重視の強化体制を継続しており、また、海外大手生産者の稼働状況は業界全般の生産活動へ大きな影響を与えているため、不透明な稼働状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な需要収縮も見られ、厳しい状況で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、低調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環で、一部調達先国のニッケル鉱山が一定期間操業を停止せざるを得ない状況も見られましたが、段階的に操業・出荷状況は回復しており、当社生産・販売数量に見合う調達は維持しました。

ニッケル鉱石の価格に関しては、新型コロナウイルス感染症に伴う価格動向への不透明感は一時ありましたが、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の継続を背景に、緩やかな上昇傾向で推移しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響に伴う経済活動の停滞等もあって、前連結会計年度から引き続き低調な推移でしたが、各国に段階的な経済活動再開の動きがみられ、生産活動等の回復を背景に緩やかな上昇傾向となりました。一方で、世界的な貿易制限等の影響及び依然不安定な原油等商品市況等、また、新型コロナウイルス感染症の長期化懸念に伴う景気回復の持続に不確実性もあり、先行きの不透明感が残した推移でもありました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述のようなステンレス鋼業界の厳しい環境に伴うステンレス生産者の稼働率低下、並びに海外ステンレス生産者の原料調達が比較的価格優位性が見られるニッケル銑鉄等へ一時シフトしたこと等もあって、厳しい販売環境となり、前第1四半期連結累計期間と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比45.3%の減少となりました。

また、フェロニッケル生産数量は、販売数量と概ね同様の傾向で、減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートが前年同四半期比2.2%の円高及び当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比2.0%下落したため、価格安となりました。

このように、不透明感の増した経営環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して、取引先及び従業員の安全を第一に考え、「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、感染予防等に努めており、販売先及び調達先の各国と適時適切なコミュニケーションを取りながら、事業活動等に与える感染症の影響について低減を図っております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度においても一定期間継続するものと考えられますが、このような事業環境等への対応施策は継続的に進めており、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減の推進、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに製品の優位性等を活かした機動的な販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開の早期実現及びコストミニマムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が5,708百万円、前年同四半期比では50.9%の減収となりました。損益面では、前連結会計年度に計上したたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額の一部戻し入れ等を含めた営業損失は1,034百万円(前年同四半期営業損失991百万円)、営業外収益において持分法適用会社6社の持分法による投資利益549百万円の計上等を含めた経常損失は437百万円(前年同四半期経常損失605百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は448百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失645百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはニッケル事業の単一報告セグメントであり、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少し、68,868百万円となりました。

流動資産では、主な増加要因である設備維持更新投資に備えた在庫の積み増し等に伴う商品及び製品の増加等はありませんでしたが、受取手形及び売掛金の回収等に伴う減少により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,834百万円の減少となりました。

固定資産では、持分法による投資利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ742百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、5,761百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の決済による減少に加えて、賞与引当金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ686百万円の減少となりました。

固定負債では、一部保有株式の市場価格上昇に伴う繰延税金負債の増加等はありませんでしたが、契約損失引当金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、63,106百万円となりました。

株主資本は、損失及び配当金の支払い等により546百万円の減少、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の増加等により158百万円の増加及び非支配株主持分は11百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に見積ることが困難であることから未定としておりましたが、現時点において、入手可能な情報及び予測を踏まえ業績予想を算定いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,714	17,299
受取手形及び売掛金	8,880	5,952
有価証券	2,400	2,200
商品及び製品	8,578	9,635
仕掛品	227	246
原材料及び貯蔵品	5,180	5,337
その他	2,962	2,438
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,942	43,107
固定資産		
有形固定資産	8,596	8,659
無形固定資産	22	21
投資その他の資産		
投資有価証券	16,303	16,987
その他	101	98
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	16,398	17,079
固定資産合計	25,018	25,760
資産合計	69,960	68,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014	592
未払費用	1,178	1,120
未払法人税等	69	26
賞与引当金	237	97
その他	539	514
流動負債合計	3,038	2,352
固定負債		
退職給付に係る負債	805	769
繰延税金負債	310	405
再評価に係る繰延税金負債	745	745
環境対策引当金	13	13
訴訟損失引当金	24	24
契約損失引当金	1,507	1,441
その他	8	9
固定負債合計	3,414	3,409
負債合計	6,453	5,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	46,677	46,131
自己株式	△447	△447
株主資本合計	63,633	63,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	455
土地再評価差額金	852	852
為替換算調整勘定	△1,138	△1,172
退職給付に係る調整累計額	△383	△364
その他の包括利益累計額合計	△386	△228
非支配株主持分	259	247
純資産合計	63,506	63,106
負債純資産合計	69,960	68,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	11,633	5,708
売上原価	11,867	6,128
売上総損失(△)	△234	△419
販売費及び一般管理費		
販売費	437	260
一般管理費	319	354
販売費及び一般管理費合計	757	615
営業損失(△)	△991	△1,034
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	70	78
不動産賃貸料	33	29
持分法による投資利益	365	549
その他	12	77
営業外収益合計	483	735
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	55	101
その他	41	36
営業外費用合計	97	138
経常損失(△)	△605	△437
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△608	△439
法人税、住民税及び事業税	11	4
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	25	20
四半期純損失(△)	△634	△460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645	△448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△634	△460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	189
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整額	14	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△47
その他の包括利益合計	△124	158
四半期包括利益	△759	△302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△769	△290
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。